

助成金はNPO法人の財務基盤強化に資するか？

—やまがた社会貢献基金における実証分析—

青木 孝弘

会津大学短期大学部研究紀要 第76号抜刷

2019年3月

助成金はNPO法人の財務基盤強化に資するか？

—やまがた社会貢献基金における実証分析—

青木 孝弘*

【要旨】NPO法人や地域団体、社会的企業等による公益的活動の課題として財務基盤の強化が挙げられ、京都（京都地域創造基金）、埼玉（埼玉県NPO基金）、佐賀（佐賀未来創造基金）など全国各地で民間寄付や公的資金による助成金の仕組みが整備、運用されている。他方、NPO法人の財務実態や持続性要因、寄付金と財務の関連については、これまで先行研究で明らかにされているが、助成金がNPO法人に与える影響については、未だ明らかにされてはいない。そこで本研究では、山形県におけるNPO法人の財務データと、やまがた社会貢献基金の活用実績から、基金型助成金が、NPO法人の中期的な財務内容に与える影響を、持続性、効率性、及び収益性の3つの側面から明らかにする。

分析の結果、各指標を1標本で比較した場合、助成実績のある法人で正味財産・収入比率や収益率は好転していたが、統計的に有意な効果は確認できなかった。他方、助成実績のない法人で、正味財産・収入比率と事業収入比率の好転、社会的収入比率の悪化が統計的に示された。また2標本で比較した場合には、正味財産・収入比率、管理費比率、収益率、事業収入比率において助成実績が無い法人の数値が高く、社会的収入支援比率は助成実績がある法人の方が高かったが、いずれの指標も有意な差は確認できず、助成実績が財務内容の違いに影響しているとはいえないことが示された。

今後の研究課題として、基金型助成金以外の助成金の効果についての検討、助成金額による相関、効果をより適正に測定する期間設定が望まれる。

* 会津大学短期大学部産業情報学科准教授

1 はじめに

NPO 法人や地域団体、社会的企業等による公益的活動の課題として財務基盤の強化が挙げられ、京都府（京都地域創造基金）、埼玉県（埼玉県 NPO 基金）、佐賀県（佐賀未来創造基金）など全国各地で民間寄付や公的資金による助成金の仕組みが整備、運用されている。助成金の利用については、事業の継続性の観点から賛否両論があるものの、公益信託愛・地球博開催地域社会活動基金運営委員会（2015）によれば、助成終了後6年経過した事業の約7割は現在も継続しているという結果がある。

他方、全国の基金型助成金の中には、上述の愛知県（公益信託愛・地球博開催地域社会活動基金）や福島県（公益信託うつくしま基金）のように、間もなく助成期間の終了を迎えるものがあり、助成金の効果や新たな資金システムに関する議論が活性化しつつある。

2 先行研究

NPO 法人の財務実態に関するこれまでの研究は、全国の NPO 法人が提出した計算書類をデータベース化して分析した山内他（2008）や、同じデータベースを利用してキャッシュ・フローに着目し持続性を分析した田中他（2008）が発端となり、石田（2008）と馬場他（2010）によって、短期持続性にとっては支出規模を確保するために事業収入の集中が、中長期持続性にとっては正味財産を蓄積するために多様な財源の確保が重要であることが明らかにされた。さらに都道府県レベルにおいても、小田切・浅野（2009）による滋賀県内 NPO 法人の収入構造の特性分析や、愛知県（2012）による 1999 年から 2009 年までの経年分析、五百竹・毛利（2012）による広島県内 NPO 法人を対象とした寄付金に影響を与える要因分析が行われている。このように、NPO 法人の財務実態や持続性要因、寄付金と財務の関連については、財務データを活用した実証分析が積極的に行われているが、助成金が NPO 法人に与える影響については、未だ明らかにされていない。

他方、山形県では大阪大学内「NPO 法人財務データベース作成委員会」から基礎データベースの供与を受けた長井まちづくり NPO センターが、地元の東北公益文科大学等から人的、技術的、資金的支援を得ながら、2003 年度以降、2007 年度まで山形県内 NPO 法人の計算書類をデータベース化し公開してきた。そこで本稿では、財務データの蓄積がある山形県において、NPO セクター全体としての財務構造の変容をみるとともに、基金型助成金受入実績の有無によって、財務内容にどのような違いが生じているかを考察する。

3 分析方法と結果

3.1 サンプル

本稿で分析対象とするのは、山形県から認証を受けた NPO 法人で、県が運営するホームページで開示されている 2014 年度（平成 26 年度）の活動計算書と貸借対照表のデータを収集した。山形県県民文化課（2016a）によれば、山形県内では NPO 法が施行された 1998 年 12 月から 2014 年 12 月末までの 16 年間に、465 法人が設立認証を受け、その中で解散したものが 64 法人、県外移転が 3 法人、認証取り消しが 3 法人、活動計算書等の未提出が 13 法人あり、それらを除く 382 法人を本稿での研究対象とした。

他方、山形県では企業の社会貢献と NPO 活動をつなぐ仕組みとして、やまがた社会貢献基金が 2008 年 4 月に設置され、山形県県民文化課（2016b）によれば、2016 年 1 月末時点で 2 億 7,699 万円、692 件の企業団体寄付が寄せられた。同基金は、寄付の意向を持つ企業に対して、支援したい活動分野や地域の NPO 活動を紹介するほか、寄付元の企業社員と寄付先の NPO との協働を促進する機能を担っている。基金が設置させてから 2015 年度までに同基金による助成金を獲得した NPO 法人は 53 法人に上った。

さらに、やまがた社会貢献基金による中期的な影響を見るために、基金設置の前年にあたる 2007 年度（平成 19

年度)と、直近の財務データが入手できる2014年度(平成26年度)とを分析期間とした。同期間中に廃業した法人と新規に設立した法人を除外した結果、この対象は260法人となった。

3.2 財務状況

分析の前に、抽出したNPO法人の正味財産、収入規模と収入構造を整理する。まず2007年度と2014年度における正味財産の状況は図表1の通りである。

図表1 正味財産の状況

| | 2007年度 (平成19年度) | | 2014年度 (平成26年度) | |
|-------------------|--------------------|--------|--------------------|--------|
| | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| 0円未満(債務超過) | 38 | 14.6% | 56 | 14.7% |
| 0円以上～300万円未満 | 164 | 63.1% | 210 | 55.0% |
| 300万円以上～3,000万円未満 | 54 | 20.8% | 89 | 23.3% |
| 3,000万円以上 | 4 | 1.5% | 27 | 7.1% |
| | 260 | 100.0% | 382 | 100.0% |

(出所) 筆者作成

両年度とも正味財産0円未満の、いわゆる債務超過に陥っている法人が約15%存在する状況に変化は見られませんが、2014年度データでは正味財産が300万円以上の法人は3割を超え、幅が拡大傾向にあることがわかった。

次に、収入規模の面から2007年度と2014年度を比較してみたのが図表2である。経常収益の平均値は1,444万円から2,456万円へと増加し、最大額も1億6,942万円から3億4,544万円へと大きく伸びているが、一方では、第1四分位数が低下したことから、少額のNPO法人も増加しており、幅が拡大していることが推察される。

図表2 経常収益の要約統計量

| | 2007年度 (平成19年度) | 2014年度 (平成26年度) |
|--------|--------------------|--------------------|
| 法人数 | 260 | 382 |
| 平均値 | 14,441,794 | 24,567,683 |
| 標準偏差 | 25,126,530 | 46,026,802 |
| 最小値 | 0 | 0 |
| 最大値 | 169,415,925 | 345,436,867 |
| 中央値 | 4,374,465 | 6,258,334 |
| 第1四分位数 | 692,017 | 586,375 |
| 第3四分位数 | 17,682,389 | 30,018,868 |

(出所) 筆者作成

そこで、2014年度の経常収益を規模別に9つのカテゴリーに分類したのが図表3である。小さい方から順に、①100万円未満、②100万円以上500万円未満、③500万円以上1,000万円未満に分ける。これらは無償のボランティアスタッフと非常勤職員とが中心になって運営している法人である。次に複数の常勤職員を雇用する中規模クラスの法人を④1,000万円以上2,000万円未満、⑤2,000万円以上3,000万円未満、⑥3,000万円以上4,000万円未満、⑦4,000万円以上5,000万円未満に分類する。そして多数の常勤スタッフを雇用する大規模法人を⑧5,000万円以上1億円未満、⑨1億円以上に分ける。

図表3 収入規模別の分布 (2014年度)

| 経常収益 (万円, 以上-未満) | 法人数 | 構成比 (%) | 累積比率 (%) |
|------------------|-----|---------|----------|
| 0-100 | 116 | 30.4 | 30.4 |
| 100-500 | 61 | 16 | 46.4 |
| 500-1,000 | 44 | 11.5 | 57.9 |
| 1,000-2,000 | 37 | 9.7 | 67.6 |
| 2,000-3,000 | 28 | 7.3 | 74.9 |
| 3,000-4,000 | 27 | 7.1 | 82.0 |
| 4,000-5,000 | 13 | 3.4 | 85.4 |
| 5,000-10,000 | 34 | 8.9 | 94.3 |
| 10,000- | 22 | 5.8 | 100 |
| | 382 | 100 | |

(出所) 筆者作成

最も規模が小さなカテゴリーである100万円未満は116法人あり、全体の30.4%を占めた。全国のNPO法人の財務データを調査した馬場(2013)の研究では、100万未満が全体の36.2%(2007年度)という結果が得られており、同程度であることが確認できた。このクラスは無償のボランティア活動で運営されているのがほとんどであるが、何らかの理由により解散手続きをせずに、実質的に休眠状態にある法人も少なくはない。そこで本稿では、このクラスを除外し、経常収益100万円以上の266法人で分析を進めることとする。

次に収入の源泉別に整理した図表4をみると、事業収益と委託事業収益を合わせると収益全体の87%にのぼり、事業化傾向を強めていることが確認できる。他方、受取助成金は金額では8.4%に留まるものの、266法人のうち全体の53.4%にあたる142法人が何らかの助成金を獲得していることがわかった。

図表4 収入構造 (2014年度)

| N=266 | 合計値 | 構成比 | 平均値 | 中央値 |
|--------|---------------|--------|------------|------------|
| 受取会費 | 140,582,188 | 1.5% | 540,701 | 129,500 |
| 受取寄附金 | 91,199,935 | 1.0% | 373,770 | 19,718 |
| 受取助成金等 | 787,935,671 | 8.4% | 3,177,160 | 175,900 |
| 事業収益 | 6,832,436,866 | 73.0% | 25,978,847 | 6,880,761 |
| 委託事業収益 | 1,303,941,920 | 13.9% | 5,548,689 | 0 |
| その他収益 | 201,162,077 | 2.1% | 767,794 | 40,565 |
| 経常収益計 | 9,358,399,749 | 100.0% | 35,181,954 | 16,733,974 |

(出所) 筆者作成

3.3 助成金の中期的な影響に関する分析

3.3.1 分析の方法

ここからは、2007年度と2014年度の財務データを使い、やまがた社会貢献基金がNPO法人の財務に与える影響を考察する。両年度ともに経常収益が100万円以上の139法人を分析対象とする。

本稿では、馬場(2009)を参考に、持続性指標として正味財産・収入比率、効率性指標として管理費比率、収益性指標として収益率、事業収入比率、社会的収入比率を用いた。正味財産・収入比率は、収入に対してどの程度内部留保を蓄積しているかを示し、この数値が高いほど中長期的な団体の維持運営力があるとされている。管理費比率は事務管理に使用された支出割合を示し、数値が低いほど資源が効率的に活動に投入されているとされる。収益率は収入のうち留保できる余剰資金を示し、事業収入比率は事業収入が収入に占める割合を、社会的支援収入比率は社会からの資金的支援が収入に占める割合を示している。これらは、いずれも活動を継続するため

に必要な資源の獲得能力を表している。これらの指標は、馬場他（2010）など多くのNPO財務分析において使用されており、助成金の影響について適用することで、新たな知見が期待される。

分析の手順は次のとおりである。はじめに、分析対象期間中に、やまがた社会貢献基金の助成有無によってグループ分類する。次に、持続性、効率性、および収益性に関する各指標について、基金設置前の2007年度と2014年度をそれぞれに計算し、2014年度の数値から2007年度の数値を差し引いた差の値を分析に用いた。そして、(1) 差の平均値が比較値0と異なるか、(2) 助成実績の有無による財務内容の差について、t検定を行った。

3.3.2 1標本での分析

図表5は、助成実績の有無で分類し、それを1標本ずつ比較値0と検定した結果である。統計上有意な差が確認されたのは、1%水準では、助成実績がない場合の正味財産・収入比率、5%水準では、助成実績がない場合の事業収入比率と社会的支援収入比率という結果が得られた。正味財産・収入比率の差がプラスであることから、助成実績が無いことが持続性に負の影響を与えるとはいえないこと、事業収入比率がプラスで、社会的支援収入比率がマイナスであることから、助成実績が無いことが事業収益の増強と社会的資金の抑制に正の影響を与えていることが示唆された。

図表5 1標本での分析結果

| 財務指標 | 助成実績 | 平均値 (%) | | 差 | t 値 | 有意水準 |
|-----------|-----------|---------|--------|------|-------|------|
| | | 2007年度 | 2014年度 | | | |
| 正味財産・収入比率 | 有 (N=24) | 10.76 | 15.32 | 4.57 | 1.097 | |
| | 無 (N=96) | 15.69 | 25.67 | 9.98 | 4.33 | ** |
| 管理費比率 | 有 (N=25) | 11.82 | 12.45 | 0.63 | 0.328 | |
| | 無 (N=105) | 16.98 | 18.33 | 1.35 | 0.921 | |
| 収益率 | 有 (N=25) | 0.28 | 0.75 | 0.47 | 0.357 | |
| | 無 (N=96) | 3.33 | 1.38 | 1.96 | 1.782 | |
| 事業収入比率 | 有 (N=26) | 73.27 | 76.57 | 3.3 | 0.588 | |
| | 無 (N=111) | 73.74 | 79.99 | 6.25 | 2.4 | * |
| 社会的支援収入比率 | 有 (N=26) | 24.06 | 19.97 | 4.09 | 0.795 | |
| | 無 (N=111) | 22.5 | 16.55 | 5.95 | 2.37 | * |

| 財務指標 | 助成実績 | 平均値 (対数) | | 差 | t 値 | 有意水準 |
|------|-----------|----------|--------|-------|-------|------|
| | | 2007年度 | 2014年度 | | | |
| 経常費用 | 有 (N=26) | 6.996 | 7.274 | 0.278 | 3.675 | ** |
| | 無 (N=111) | 7.1 | 7.324 | 0.225 | 7.149 | ** |

有意水準の*は5%水準、**は1%水準で有意であることを示している。

(出所) 筆者作成

3.3.3 2標本での分析

図表6は、助成実績の有無による財務内容の差を検定した結果である。2群の平均値の差の数値がプラスの場合は、助成実績がある法人が無い法人よりも大きいことを、△(マイナス)の場合は、助成実績のある法人が無い法人よりも小さいことを示している。正味財産・収入比率、管理費比率、収益率、事業収益比率については、助成実績が無い法人の方が大きいことが、社会的支援収入比率は助成実績がある法人の方が大きいことが確認できたが、いずれの指標について有意な差は見られなかった。

図表6 2標本での分析結果

| 財務指標 | 助成実績 | 2群の平均 値の差 | t 値 | 有意水準 |
|-----------|-----------|--------------|-------|------|
| 正味財産・収入比率 | 有 (N=24) | 10.34 | 1.852 | |
| | 無 (N=96) | | | |
| 管理費比率 | 有 (N=25) | 5.88 | 1.785 | |
| | 無 (N=105) | | | |
| 収益率 | 有 (N=25) | 0.62 | 0.297 | |
| | 無 (N=96) | | | |
| 事業収入比率 | 有 (N=26) | 3.42 | 0.534 | |
| | 無 (N=111) | | | |
| 社会的支援助入比率 | 有 (N=26) | 3.43 | 0.581 | |
| | 無 (N=111) | | | |

| 財務指標 | 助成実績 | 2群の平均 値の差 | t 値 | 有意水準 |
|------|-----------|--------------|-------|------|
| 経常費用 | 有 (N=24) | 0.05 | 0.393 | |
| | 無 (N=111) | | | |

(出所) 筆者作成

4 結論と課題

本稿の目的は、基金型助成金が、NPO 法人の中期的な財務内容に与える影響を、持続性、効率性、及び収益性の3つの側面から明らかにすることであった。

分析の結果、各指標を1標本で比較した場合、助成実績のある法人で正味財産・収入比率や収益率は好転していたが、統計的に有意な効果は確認できなかった。他方、助成実績のない法人で、正味財産・収入比率と事業収入比率の好転、社会的収入比率の悪化が統計的に示された。

また2標本で比較した場合には、正味財産・収入比率、管理費比率、収益率、事業収入比率において助成実績が無い法人の数値が高く、社会的収入支援比率は助成実績がある法人の方が高かったが、いずれの指標も有意な差は確認できず、助成実績が財務内容の違いに影響しているとはいえないことが示された。

最後に今後の課題について提示する。第一にグルーピングについて、本稿では、やまがた社会貢献基金の助成実績の有無で分類し、基金型助成金の効果に限定した分析を行った。しかし助成金には、当基金以外にも様々なものがあるため、助成金の一般的な財務効果を検討するには、助成金の種類やハンズオン支援など関連するサービスの有無、助成金額によって各指標との相関がどうなるのかを、検証する必要があるだろう。

第二に分析対象期間について、本稿では当基金が設置された2008年度から2014年度の7年間に一回でも助成金を受けた法人に着目し、基金設置前の2007年度と直近の2014年度とを比較することでその効果を測定した。そのため、実際に助成を受けた年から基準年(2007年, 2014年)までが法人によってまちまちであった。そこで、助成を受けた年から3年間の指標の平均値を使用する等、効果をより適正に測定する期間設定が望まれる。

参考文献

- [1] 愛知県 (2012) 『NPO 法人の財政・財務の実態』特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ受託。
- [2] 石田祐 (2008) 「NPO 法人における財源多様性の要因分析—非営利組織の存続性の視点から—」『ノンプロ

- フィット・レビュー』 Vol.8. No.2. pp.49-58.
- [3] 五百竹宏明・毛利愛美 (2012) 「NPO 法人の資金調達と会計情報の関連性—広島県の NPO 財務データをもとに—」『県立広島大学経営情報学部論集』 第 4 号. pp.107-115.
- [4] 小田切康彦・浅野令子 (2009) 「財務データからみた NPO 法人の収入構造—滋賀県を例として—」『同志社政策科学研究』 pp.15-23.
- [5] 公益信託愛・地球博開催地域社会活動基金運営委員会 (2015) 『公益信託愛・地球博開催地域社会活動基金助成活動調査報告書』
- [6] 田中弥生・栗田佳代子・粉川一郎 (2008) 「NPO の持続性と課題—財務データベース分析から考える—」『ノンプロフィット・レビュー』 Vol.8. No.1. pp.33-48.
- [7] 馬場英朗 (2009) 「非営利組織の財務評価—NPO 法人の財務指標分析及び組織評価の観点から—」『非営利法人研究学会誌』 Vol.11. pp.145-162.
- [8] 馬場英朗 (2013) 『非営利組織のソーシャル・アカウンティング』 日本評論社.
- [9] 馬場英朗・石田祐・奥山尚子 (2010) 「非営利組織の収入戦略と財務持続性—事業家か、多様性か?—」『ノンプロフィット・レビュー』 Vol.10. No.2. pp.101-110.
- [10] 山内直人・馬場英朗・石田祐 (2008) 「NPO 法人の財務実態と会計的課題—「NPO 法人財務データベース」構築への取組みから—」『非営利法人研究学会誌』 第 10 号. pp.73-88.
- [11] 山形県県民文化課 (2016a) 「山形県の特定非営利活動法人の認証状況一覧」
(http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020073/npohoujin/copy_of_npodata/npohome1.htm) 2016/12/10.
- [12] 山形県県民文化課 (2016b) 「やまがた社会貢献基金活用実績 平成 20 年度～平成 26 年度」
(<http://www.pref.yamagata.jp/kifu/katuyou/>) 2016/12/10.

